

子どもの貧困がなくなる社会へーあすのばの提言ー

公益財団法人 あすのば

●平成29年度予算に向けた緊急3大提言

■低所得者世帯を対象とした成績不問の給付型奨学金制度の創設

大学生や専門学校生への無利子奨学金の成績要件が低所得者世帯において撤廃されたことは、大きな前進です。世帯の所得と子どもの学力は比例しており、勉強したくても勉強できない環境にいた子どもたちが大学や専門学校への進学のコツをかなえるには、入学時の成績を問わない給付型奨学金が必要です。16万人(推計)の対象生徒のうち一人でも多く希望する子どもたちに給付型奨学金が受けられるようにしてください。

■児童扶養手当の支給を4か月ごとのまとめ払いから毎月払いへ

ひとり親世帯への児童扶養手当の支給を4か月ごとから毎月払いに変えることで、月によって大きな収入の波のある家計が安定し、より家計管理をしやすくなります。その上で、家計管理のアドバイスを受けることで少しは安定した家計の維持ができます。

■公営住宅や空き家活用などで住居費負担の軽減

低所得者世帯の支出の中で住居費の占める割合は極めて高く、その負担軽減はより生活の安定につながります。公営住宅のみならず、民間の空き家なども積極的に活用し、住宅費負担の軽減が貧困対策に大きな効果をあげます。

【子どもの貧困世帯全体への対策】

- 支援制度に関する情報の簡潔でわかりやすい周知・広報の徹底
- 困っている人が気軽に相談できる真のワンストップ窓口の整備
- 個人のニーズに合った支援サービスを紹介できる相談員の派遣
- 電気・ガス・水道・通信などライフラインの費用負担の軽減
- 高校卒業時まで医療費負担の軽減
- 子ども支援だけに特化しない、地域一体での居場所づくり事業の推進
- 子どもの就職活動のための支援金制度の創設
- 教育機会の均等を図るため、学校外教育バウチャーや学習支援の拡充

【大学・専門学校生や同世代の若者への対策】

- 有利子奨学金をすべて無利子奨学金に変更し、所得連動返還に
- 国公立・私立ともに大学・専門学校の授業料減免制度の大幅拡充
- 確実に手に職をつけるための若者への就労支援制度の創設・拡充
- 奨学金の返還が困難な若者へのより柔軟な返還猶予や減免措置
- 入学費用の負担軽減や新生活への経済的支援の拡充

【高校生などへの対策】

- 高校生への「奨学給付金」は、非課税世帯の第1子も月1万円に増額
- 「奨学給付金」受給者への高校入学時に「入学準備給付金」の上乗せ
- 定時制・通信制高校などへ予算を増やすなど、生徒の中退防止の促進
- 中卒や高校中退者への学び直しや就労支援の強化

【小・中学生への対策】

- 給食の全校実施と無償化をし、長期休暇中も給食などの提供
- 全自治体で就学援助の支給額を拡充し、全家庭に制度の周知徹底
- 就学援助受給者への入学時の「新入学学用品費」の増額
- 制服の下着・靴下、靴、鞆など学校指定品の値下げや指定の緩和を
- 生活困窮世帯の子どもへの学習支援事業の国の補助率を2/3に引き上げ
- 確実に基礎学力が定着するための支援制度の拡充

【未就学児への対策】

- 低所得者世帯の保育や幼児教育の無償化
- 病児保育などの充実で安心して子どもを預けて働ける環境に
- 子連れ出社などの親の働き方に合わせた子どもの居場所の確保

【ひとり親世帯への対策】

- 児童扶養手当や遺族年金などの支給を大学などの就学中までに延長
- 全自治体で婚姻歴のないひとり親家庭への寡婦(夫)控除のみなし適用
- 「全国母子世帯等調査」を5年ごとから3年ごとの実施へ

【社会的養護のもと育つ子どもたちへの対策】

- 施設退所者が安心して進学・就職できるための経済支援と住居支援を
- さまざまな契約時の保証人・保護者記入の障壁をなくす
- 社会的養護の枠組みからこぼれ落ちてしまう子どもをゼロに
- 就職におけるハンディを克服するためにキャリア教育の機会の拡充

【その他の対策】

- 経済的支援が不十分な世帯への「子育て応援給付金」の創設
- 教職課程や教員免許更新講習などで子どもの貧困に関する履修を
- 「地域子供の未来応援交付金」で各地域の更なる対策推進を徹底的に
- 全国で比較可能な統一実態調査を実施し、子どもの貧困の「見える化」を
- 子どもの貧困対策に関する情報が一元化されたプラットフォームの整備

この提言をつくる際、学生たちでどんな社会になってほしいかを議論したところ、いの一番に出た「教育機会の均等化が図られた社会になってほしい」という意見に、大きな賛同が集まり、それが達成された社会こそが、まず初めに目指されるべきだという考えにまとまりました。こうした結論の背景には、私たちの中に進学に苦難を強いられた経験を持つメンバーが多くいたことが大きく影響しています。

世論を見てみると、お金がないのであれば自分が働いて家計を助けるべきだろうといった声や、経済的に苦しいのであれば進学に目を向けずに働くのが賢明だといった意見が多く見られることも事実です。しかし、目標に対して努力し、得られる結果が、経済的状况の善し悪しだけで大きく違うという実態の存在は、自己実現に対する意欲消失を招く要因にもなります。経済格差が教育格差に直結してしまっていることの最大の欠陥点は、こうした「決められた道しか歩むことができない」状態や少なくともそう思わせてしまう状態にこそあるのではないのでしょうか。

日本の子どもの貧困は見えにくく、理解されづらいのが特徴です。相対的貧困の特性は、周りと比較して自分だけが「普通」と言われる生活を享受できないことであり、これによって、子どもたちは自分ひとりだけが苦しい思いをすることで、「なんで自分だけ」という感覚に陥ってしまいます。こうした疎外感や孤立感が積み重なることで、「どうせ自分なんて」と自分を卑下するようになってしまえば、将来の進路などが「どうでもよくなってしまふ」ことも理解していただけるのではないのでしょうか。

私たちは何よりもまず、子どもたちが環境に左右されずに、各々が自らの進みたい道を目指すことのできる社会が実現することを切に願い、制度の充実とこれらの制度の情報がその情報を必要としている人にしっかり伝わることを願い提言を作成しました。

この提言の実現で「貧困だから貧困らしい選択しかできない社会」ではなく、「少しでも制約をなくし自分らしい選択のできる社会」に変わることを心から願っています。

【こどもの貧困世帯全体への対策】

支援制度が充実していくことはもちろんですが、そうした情報自体は意図して取りに行く姿勢がなければ、難しいのが現状であります。しかしながら、何よりも家計のために働くことを選ぶ家庭では、こうした情報を取りに行く時間や余裕は生まれにくい状態にあります。また、書面で見るとよりも口頭で状況確認がなされながらの方がわかりやすいといった面もあり、わかりやすい情報であることと、そうした情報が被支援者たちの労力なく手に入ることを目指すべきであります。

大きくは経済的な支援をなお一層のこと必要としているとの考えですが、そうした世帯が孤立しすぎない、見守り要素も含めた地域での根ざし方がなされるべきだと考えました。

【ひとり親世帯への対策】

「働く」と「育てる」を、基本的にはどうやっても一人でこなさなければならないのがひとり親家庭です。経済的な支援では、高校卒業後の最もお金がかかる時期に支援がなくなってしまうことが、大学や専門学校への進学の大壁になっています。

【大学・専門学校生や同世代の若者への対策】

一にも二にも、学費の問題で苦勞する学生がほとんどという状況のため、何に手を付ければよいかは一目瞭然です。また、高校卒業後就職する人々への支援なども大切です。

【高校生などへの対策】、【小・中学生への対策】

誰もが等しく受けられる義務教育と、9割以上が高校進学をするという社会を鑑みて、高校卒業までは、学費だけでなく諸経費の上でも、無償で通える状態を目指すべきです。

【未就学児への対策】

「待機児童問題」が指摘されてからしばらくが経ちますが、時間的余裕などの影響から難しい家庭があぶれやすくなるような施策が必要と考えました。また、保護者たちの働き方に合わせた子どもの居場所の整備も大切です。

【社会的養護のもと育つ子どもたちへの対策】

社会的養護の中での養育環境は悪くなく、細かな生活では不自由なく暮らせる場合さえあります。しかし、こうした子どもたちはそれまでの施設環境から出なければならぬ際に多くの問題が課されやすい環境です。親などの身寄りがないために、経済的な制約から将来を決めやすい子どもたちから、そうした障害が取り除かれるべきだと考えました。

【その他の施策】

経済的支援が不十分な世帯がたくさんあります。そういった世帯への子育てなどを支援する新たな給付金制度も必要です。